

建設26-D Wordでつくる 工事請負契約書 書類作成上の注意事項

「契約書」は最新の法令に準拠した日本法令の契約書が安心！

信頼の『議事堂マーク』、日本法令の契約書は、常に最新の法令に準拠するとともに、契約書に求められる社会的な要請を考慮してつくられていますので、必要事項に入力していただくだけで、安心してお使いいただけるよう工夫されています。

● 法定事項を完備！

建設工事の請負契約の当事者（発注者および受注者）は、建設業法19条の所定の事項を記載した契約書を取り交わさなければなりません。この契約書はこれらの法定事項を完備した契約書です。

● 民間建設工事標準請負契約約款（ア）に準拠！

日本法令



Wordでつくる

小規模建設工事用

工事請負契約書

注文番号 建設26-D 3000

そのまま使える安心の契約書

信頼の議事堂マーク、日本法令の工事請負契約書がWordファイルで編集できる！

本商品の特長

- 中央建設業審議会が民間建設工事標準請負契約約款に準拠
契約書の内容は、中央建設業審議会によって作成されている民間建設工事標準請負契約約款（乙）に準拠した安心の契約書となります。
- 個人住宅建築等の民間小工事用
比較的大規模な工事にも小工事にも活用できますが、どちらかという個人住宅建築等の民間小工事（増改築、改修・改修など）に適しています。
- 何枚でも印刷できる！
契約書は簡単に管理できるWord形式。自由に編集してパソコンで何枚でも作成することができますので、同じ専用の工事請負契約書が簡単にできます。

本商品のセット内容

- CD-ROM ※インターネットより Word ファイルを提供。
（建設工事標準請負約款、発注者書、特定取引のクーリングオフに関する説明書、特定住宅建設取引保証責任の履行に関する特別約款、印刷用紙用テンプレート）
- ユーザー登録書（シリアルナンバー付）
※ その用印税額票等が同梱できます。

簡単・キレイに
本格的な契約書がつけれる
初版限定特典
契約書製本キット付！

- A4プリンターでA3判が印刷できる袋綴じ契約書用紙・・・15枚
- 高級契約書用表紙・・・3枚

※印刷：印刷は標準設定の300dpiで印刷されます。
※44ページ（印刷用紙）のみの内容です。
※印刷用紙はA4判で印刷されたA3判の紙に印刷された状態で提供されます。印刷用紙は別途お買い求めください。印刷用紙の仕様は印刷用紙の仕様書をご覧ください。印刷用紙の仕様書は印刷用紙の仕様書をご覧ください。



- 本商品はインターネットを介して、貴社等のデータをダウンロードする商品です。そのため、インターネットに接続できる環境が必要です。また、貴社等のダウンロードには有償期間がありますので、必ず有償期間内にダウンロードしてください。
※有償期間4ヶ月（ネット利用期間）は1日15分以内です。ダウンロード後のデータには有償期間の定めません。
- オンライン上で使用する場合は、必ずA4（またはA3）サイズでカラーで印刷するようにし、白黒で印刷したり、サイズを縮小したりしないでください。
※有償期間がクーリングオフに該当する場合は必ずサイズ、色等の確認をお願いします。
- その他利用条件は裏面に記載されています。

建設26-5D Word・Excelでつくる リフォーム工事請負契約書 書類作成上の注意事項

「契約書」は最新の法令に準拠した日本法令の契約書が安心！

信頼の『議事堂マーク』、日本法令の契約書は、常に最新の法令に準拠するとともに、契約書に求められる社会的な要請を考慮してつくられていますので、必要事項に入力していただくだけで、安心してお使いいただけるよう工夫されています。

● 法定事項を完備！

建設工事の請負契約の当事者（注文者および請負者）は、建設業法19条の所定の事項を記載した契約書を取り交わさなければなりません。この契約書はこれらの法定事項を完備した契約書です。

● 小規模リフォーム工事に最適！

この契約書は、書面による請負契約が結ばれていない場合が多い小規模リフォーム工事や部品ユニット交換工事等を想定してつくられています。

構造耐力上主要な部分に変更を加える工事や大規模な住宅リフォーム工事は想定しておりませんのでご注意ください。

1. 作成部数

作成部数は、当事者が注文者・請負者の2者の場合には2部作成し、それぞれ署名・捺印または記名・押印して相互に保管します。

注文者・請負者が法人である場合は、契約書に法人名とその代表者を記載し押印します。なお、保証人および監理者を置く場合には、それぞれ必要部数を作成し各自が保管するか、保証人および監理者については、全員が記名・押印等した原本を複写する等して保管することもできます。

2. 特定取引法の適用

訪問販売や電話勧誘等の方法での工事請負契約の締結など、特定取引法の適用を受ける場合の工事請負契約については、クーリングオフに関する説明を工事請負契約書に記載する必要があります。この契約書をご利用の場合で、かつ当該契約が訪問販売等特定取引法の適用を受ける場合は「特定取引のクーリングオフに関する説明書」を工事請負契約書と一体化して綴ってください。なお、注文者が工事事務所を営業用に利用する場合、注文者の求めに応じての自宅において工事請負契約を締結する場合、使用により価値が著しく減少するおそれがあるものとして指定された消費者保護法に準じて行われた場合または3,000円未満の現金取引の場合には、クーリングオフの適用を受けません。特定取引法の適用を受ける場合の工事請負契約書には、クーリングオフに関する説明書などに詳細を記載（「〇〇工事請負契約書」を「〇〇工事請負契約書」として一体化して綴る）



Wordでつくる 工事請負契約書

注文番号
建設26-D

日本法令書式提供
WEBシステム

Windows
7.8.1.10
COMPACT
DISC

商品ID

日本法令
社名、商品名は、各社の登録商標です。